



京都府子育て環境日本一推進戦略について

目指す社会像

子どもが社会の宝として、社会全体であたたかく見守られ、健やかに育ち、生き活きとした姿と明るい声が響きわたる社会の実現
(子育てにやさしい環境は、全ての世代にとっても暮らしやすい環境)

現状・課題

- 今まで経験したことのない急速な少子・高齢化、人口減少が進行
- 京都府は、若い世代（～39歳）の未婚率が高いこと（未婚化）、平均初婚年齢が高いこと（晩婚化）が特徴
有配偶出生率は全国平均並みであるものの、第1子出産年齢が高く（晩産化）、第3子以降の出生割合が低い
- 8割以上の若者が結婚を希望するものの、結婚を決める条件に、希望の相手に出会うことのほか、経済的余裕や雇用の安定等がある
- 条件が許せば産み育てたいと考えている理想の子ど�数は、男性2.4人、女性2.5人であるが、子どもを持つ場合の条件には、雇用の安定、保育サービスの充実や職場の理解への不安、住宅取得等の不安等がある。

→ 若者が結婚の希望を叶え、安心して子どもを生み育てられるよう、
出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至る総合的な子育て支援を粘り強く行う必要

目指す社会像の実現に向けた4つの重点戦略

重点1 子育てにやさしい風土に包まれた京都府社会の実現

行政や地域、企業、府民が一体となり、社会全体で子育てにやさしい府民運動を展開し、気運を醸成。地域や企業、府民一人ひとりの子育てに対する意識や行動の変容を促進する

重点2 子育てしやすい安心・安全な街づくりの実現

子育てに適した住環境や、親子が集い、遊べる居場所づくり、交通事故等から守る子どもの安心・安全対策を進めるとともに、子育てニーズに対応する多様な幼児教育・保育等の整備などを推進する

重点3 若者が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる雇用環境の創出

新たな子育てサポートビジネスの創出支援、企業等への働きかけや地場産業の創出支援など、あらゆる施策を組み合わせ、若者の早期離職・非正規雇用からの改善や、自らの働き方を実現できる就労環境の整備等を進める

重点4 地域の絆・地域の子育て力の再構築

京都が持つ強みを活かし、互いに支え合う地域の絆を再構築する。助産師等の専門家や学校、子育て経験者など、地域の力を結集し、子育て家庭や配慮が必要な子どもを地域全体で支える仕組みを構築する